

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ゼネテック 上場取引所 東  
 コード番号 4492 URL <https://www.genetec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 上野 憲二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 中島 宏満 TEL 03 (6258) 5612  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,203	9.9	△175	-	△182	-	△131	-
2022年3月期第1四半期	1,094	-	72	-	137	-	71	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △131百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 71百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△35.03	-
2022年3月期第1四半期	19.29	18.79

(注) 2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,972	1,691	56.9
2022年3月期	3,253	1,859	57.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,691百万円 2022年3月期 1,859百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	4.00	-	10.00	14.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,960	27.3	270	42.0	260	2.1	170	200.1	45.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	3,861,000株	2022年3月期	3,861,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	110,158株	2022年3月期	112,158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	3,749,765株	2022年3月期1Q	3,697,842株

（注）2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のための行動制限が徐々に緩和される中、緩やかに持ち直しております。一方で、原油価格の高騰やウクライナにおける紛争、国内外の金利差に端を発する円安の急激な進行などにより、経済の見通しは不透明感が強まっております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する需要を背景に、企業のレガシーシステム刷新や現行業務のデジタル化推進、さらにコネクテッド・スマート製品の開発など、様々な分野においてIT投資需要が高い状況が継続しております。

こうした状況の下、当社は製造業のDX推進の実現に向けて、製造業向け各種ソリューション拡販体制強化のための人材獲得を強力に推進するとともに、大手製造企業に対するソリューション提案やシステム開発に関する営業活動にも積極的に取り組んだ結果、売上高が前年同期比で増加しました。一方で、前連結会計年度に引き続き企業のブランド価値向上を目的としたテレビCM放送による広告宣伝費の計上や、人材獲得に付随する採用関連費用の計上により、販管費が増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は1,203百万円（前年同期比9.9%増）、営業損失は175百万円（前年同期は営業利益72百万円）、経常損失は182百万円（前年同期は経常利益137百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は131百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円）となりました。

各セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (デジタルソリューション事業)

オートモーティブ関連分野において開発案件が順調に進捗したことに加え、デジタル情報家電分野における開発案件の規模拡大、さらに新規取引先からの大型開発案件も開始したことから、当事業の業績は好調に推移いたしました。売上のさらなる拡大のため、既存顧客に対し幅の広い提案活動を行うと共に、大手製造業との新規取引のための営業活動に取り組んでまいります。

以上の結果、売上高は812百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は135百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

#### (エンジニアリングソリューション事業)

主力商材である3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」においては、主要顧客が属する中小製造業の景況感が回復しております。しかしながら、部品不足により工作機械の納期遅延が発生しており、「Mastercam」においても工作機械と同時の納品を予定していた注文に対して同様の納期遅延が発生しております。販売代理店との連携を強化し、地域の景況感を考慮した営業施策の立案、および各種販促キャンペーンの展開など、柔軟な対応策を検討、実施してまいります。

また、3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」に関しては、行動制限緩和を受け、展示会での来客者数が増加しており、またWebセミナー実施後のお問い合わせにつきましても堅調に推移しております。潜在顧客に対する着実なフォローを行うことで、さらなる受注拡大を目指してまいります。

なお、当事業では5月16日付でDX本部を設立し、「Mastercam」と「FlexSim」の営業組織・間接組織をDX本部配下に配置することで人材の異動を容易にすると同時に、共通する業務を集約化しました。また、各種ソリューションをさらに拡販すべく、営業人材を中心に中途採用を一段と強化しております。

以上の結果、売上高は290百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

#### (ココダヨ事業)

「ココダヨ」サービス全体の累計インストール数は2022年6月末時点において累計85万を突破し、堅調に推移しております。一方で、株式会社NTTドコモが提供するスマートフォンアプリ使い放題サービス「スゴ得コンテンツ」向けサービスにおいては、ウクライナ情勢の動向を受けスゴ得コンテンツ契約者の間でニュース系アプリの使用頻度が高まったことに伴い、ココダヨの使用率が従来水準を相対的に下回りました。

以上により、売上高103百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益19百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,153百万円となり、前連結会計年度末に比べて317百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少259百万円、未収入金の減少83百万円などによるものであります。固定資産は818百万円となり、前連結会計年度末に比べて36百万円増加いたしました。これは、主に工具、器具及び備品（純額）の減少18百万円、繰延税金資産の増加55百万円などによるものであります。

この結果、総資産は2,972百万円となり、前連結会計年度末に比べて281百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は916百万円となり、前連結会計年度末に比べて123百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金が増加300百万円、未払金の減少272百万円、及び夏季賞与の支給に伴う賞与引当金の減少136百万円によるものであります。固定負債は364百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は1,280百万円となり、前連結会計年度末に比べて112百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少いたしました。これは、主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少37百万円、及び親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少131百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月16日に発表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,044,853	1,017,459
受取手形及び売掛金	951,504	692,015
契約資産	65,989	107,697
電子記録債権	87,185	92,777
商品	8,411	12,635
仕掛品	30,694	45,101
原材料及び貯蔵品	21,587	21,604
未収入金	149,063	65,968
その他	111,477	97,960
流動資産合計	2,470,766	2,153,220
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	74,794	75,673
工具、器具及び備品 (純額)	103,067	84,256
有形固定資産合計	177,861	159,929
無形固定資産		
のれん	187,261	180,574
ソフトウェア	57,521	55,365
その他	31,456	39,843
無形固定資産合計	276,239	275,782
投資その他の資産		
敷金及び保証金	114,900	113,636
繰延税金資産	203,433	259,400
その他	10,100	10,100
投資その他の資産合計	328,434	383,136
固定資産合計	782,535	818,849
資産合計	3,253,302	2,972,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	208,511	156,311
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	4,392	4,392
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
未払金	422,132	150,072
未払法人税等	35,197	6,134
契約負債	12,540	22,589
賞与引当金	223,788	87,085
受注損失引当金	—	1,426
その他	108,109	178,460
流動負債合計	1,039,671	916,471
固定負債		
長期借入金	21,228	20,130
退職給付に係る負債	332,598	343,496
繰延税金負債	—	513
固定負債合計	353,826	364,139
負債合計	1,393,498	1,280,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,652	358,652
資本剰余金	487,562	487,941
利益剰余金	1,019,235	850,410
自己株式	△5,646	△5,546
株主資本合計	1,859,803	1,691,458
純資産合計	1,859,803	1,691,458
負債純資産合計	3,253,302	2,972,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,094,714	1,203,019
売上原価	664,834	755,925
売上総利益	429,880	447,094
販売費及び一般管理費	357,513	622,817
営業利益又は営業損失(△)	72,367	△175,723
営業外収益		
受取利息	28	21
雑収入	263	268
保険解約返戻金	65,155	—
その他	230	17
営業外収益合計	65,678	307
営業外費用		
支払利息	89	194
支払手数料	265	215
為替差損	193	7,079
その他	124	15
営業外費用合計	672	7,504
経常利益又は経常損失(△)	137,373	△182,920
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	137,373	△182,920
法人税、住民税及び事業税	3,133	3,869
法人税等調整額	62,916	△55,453
法人税等合計	66,049	△51,583
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71,324	△131,336
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	71,324	△131,336

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	71,324	△131,336
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	71,324	△131,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,324	△131,336

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	デジタルソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	ココダヨ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	710,453	270,519	113,741	1,094,714	—	1,094,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,046	—	—	8,046	△8,046	—
計	718,499	270,519	113,741	1,102,760	△8,046	1,094,714
セグメント利益	129,750	45,802	53,269	228,821	△156,454	72,367

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	デジタルソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	ココダヨ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	809,183	290,362	103,473	1,203,019	—	1,203,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,172	—	—	3,172	△3,172	—
計	812,355	290,362	103,473	1,206,191	△3,172	1,203,019
セグメント利益	135,009	25,028	19,609	179,647	△355,370	△175,723

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決定し、2022年7月22日に払込が完了致しました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。本制度では、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、2022年6月28日開催の定時株主総会において承認された報酬枠の範囲内にて金銭報酬債権を支給いたします。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年7月22日
(2) 発行する株式の種類及び総数	当社普通株式 20,000株
(3) 発行価額	1株につき772円
(4) 発行価額の総額	15,440,000円
(5) 資本組入額	1株につき386円
(6) 資本組入額の総額	7,720,000円
(7) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(8) 割当予定先	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 2名 20,000株
(9) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。